

2017年5月19日 全17頁

経済指標の要点（4/19～5/19 発表統計分）

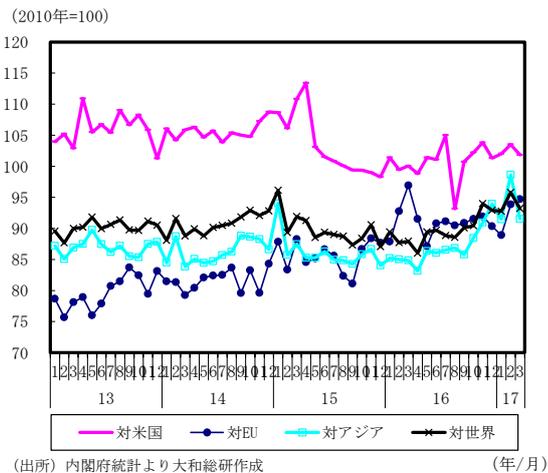
経済調査部

エコノミスト	前田 和馬
研究員	山口 茜
研究員	廣野 洋太
シニアエコノミスト	近藤 智也
エコノミスト	小林 俊介

[要約]

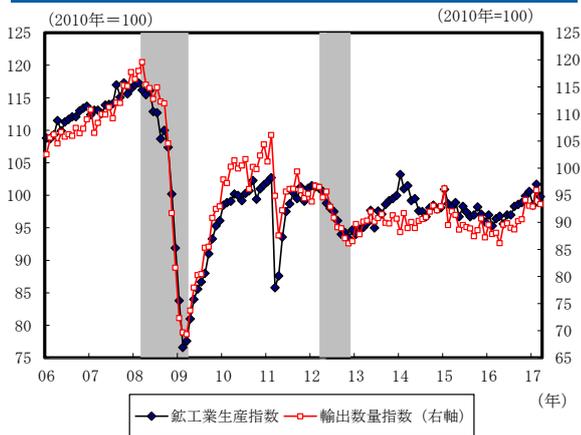
- 2017年3月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに低下した。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同+1.4%と2ヶ月連続で増加した。一方、内閣府が公表した機械受注（同）の4-6月期見通しは前期比▲5.9%と大きく落ち込み、特に2016年度は好調だった非製造業が同▲9.6%と見込まれ、留意する必要があるだろう。
- 2017年3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した。均してみれば実質消費支出は年初来好調に推移しており、底打ちの兆しがうかがえる。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.8%、有効求人倍率（季節調整値）は、前月から0.02pt上昇し1.45倍となった。労働需給は引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、6月1日発表予定の1-3月期法人企業統計に注目したい。2016年10-12月期の全産業（金融業、保険業を除く）は増収増益となり、特に経常利益に関しては、原数値と季節調整値のいずれも過去最高を更新した。ドル円レートの円安方向への推移、生産と輸出の増加基調が維持されたこと等が、1-3月期の企業収益を押し上げたものと考えられ、2期連続で経常利益が過去最高を更新するのかが注目される。また、6月8日に発表される1-3月期の実質GDP（二次速報）は、法人企業統計で発表される在庫や設備投資の結果を受けて改訂される。一次速報の実質設備投資は前期比+0.2%と2四半期連続で増加した。緩やかな設備投資の拡大基調が需要側を映す法人企業統計でも確認されるかに注目したい。

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



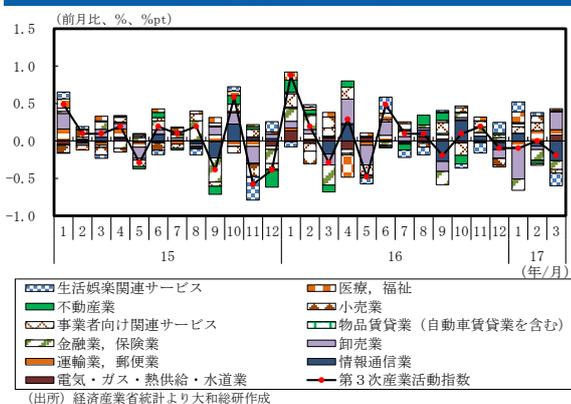
2017年3月の貿易統計では、輸出金額は前年比+12.0%と4ヶ月連続で前年を上回った。また、輸入金額は同+15.8%と3ヶ月連続で前年を上回った。この結果、貿易収支は6,140億円の黒字となった。季節調整値(財務省)で見た輸出金額は前月比▲3.5%と8ヶ月ぶりに減少、輸出数量(季節調整は内閣府による)も同▲2.7%と2ヶ月ぶりに減少した。地域別では、米国向けが同▲1.6%、EU向けが同+0.9%、アジア向けも同▲7.2%となった。アジア向けは、均して見ると、引き続き拡大基調にあるといえよう。品目別では、米国向けで映像機器や記録媒体が増加した一方、乗用車が減少している。アジア向けではICが堅調を維持しているが、鉄鋼や非鉄金属などの輸出は減少した。先行きの輸出について、海外経済が底堅い成長を続ける中、緩やかな増加基調をたどるとみているが、引き続き米国の通商政策に不透明感がある点はリスク要因として意識されよう。

鉱工業生産と輸出数量



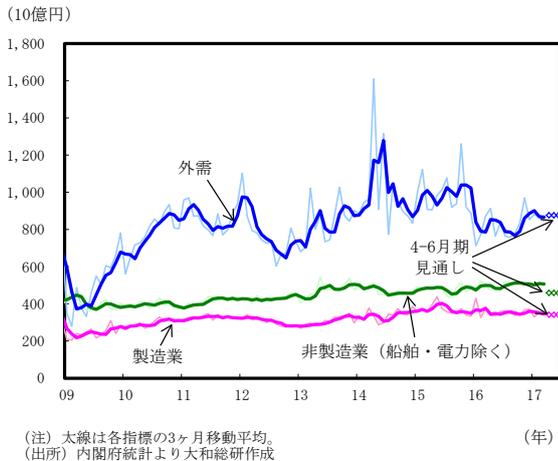
2017年3月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.9%と2ヶ月ぶりに低下した。3月の出荷指数も同▲0.8%と2ヶ月ぶりに低下、在庫指数は同+1.5%と4ヶ月連続の上昇、在庫率指数は同+0.2%と2ヶ月ぶりの上昇となった。市場コンセンサスを上回るマイナス幅となったが、生産予測指数の実現率はプラスを維持するなど、過度に悲観する必要はないだろう。均してみれば生産は増加基調にあると評価できる。生産指数を業種別に見ると、全16業種中10業種が低下した。中でも、はん用・生産用・業務用機械工業(同▲5.9%)、電子部品・デバイス工業(同▲4.8%)の寄与度が大きい。はん用・生産用・業務用機械工業では、2016年度から高水準を維持してきた半導体・フラットパネル製造装置に生産調整がみられるが、生産予測調査によると、4-5月の計画は非常に強い。一方、パルプ・紙・紙加工品工業や情報通信機械工業、非鉄金属工業等の生産が上昇した。

第3次産業活動指数の要因分解



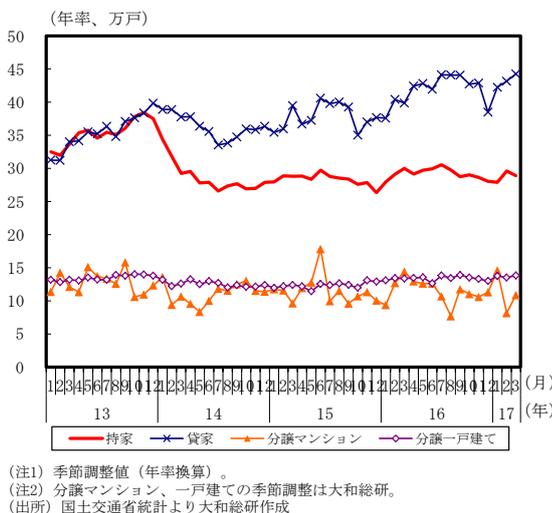
2017年3月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに低下した。広義対個人サービスは同▲0.6%と7ヶ月ぶりの低下、広義対事業所サービスは同+0.9%と4ヶ月ぶりの上昇となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は横ばいで推移している」と判断を据え置いた。業種別に見ると、「情報通信業」(同▲2.4%)や「生活娯楽関連サービス」(同▲1.5%)、「金融業、保険業」(同▲1.2%)、「事業者向け関連サービス」(同▲0.6%)などが低下した。情報通信業では、「ソフトウェア業」(同▲3.2%)や「情報処理・提供サービス業」(同▲1.6%)が低調だった。また、生活娯楽関連サービスでは「ファーストフード店及び飲食サービス業」(同▲3.9%)が苦戦したようである。一方、「卸売業」(同+1.8%)や「電気・ガス・熱供給・水道業」(同+2.9%)、「運輸業、郵便業」(同+0.7%)、「医療、福祉」(同+0.2%)などが前月から上昇した。卸売業では「建築材料卸売業」(同+6.9%)などが上昇に寄与した。

需要者別機械受注



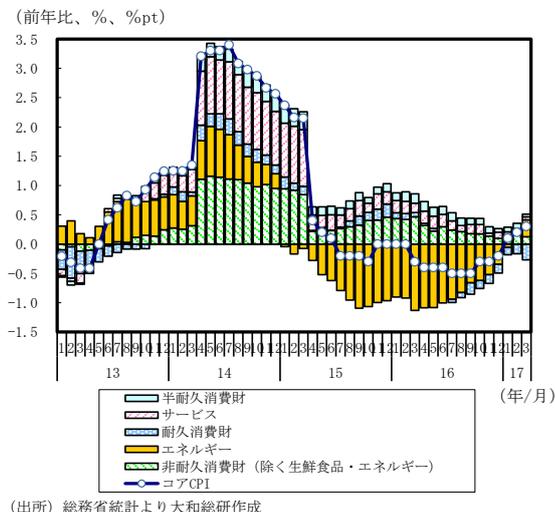
2017年3月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+1.4%と2ヶ月連続で増加した。ただ、1-3月期では前期比▲1.4%と3四半期ぶりに減少し、さらに内閣府が公表した4-6月期見通しは同▲5.9%と大きく落ち込む。特に、2016年度は好調だった非製造業が同▲9.6%と見込まれ、留意する必要がある。需要者別では、製造業は前月比+0.6%と2ヶ月連続で増加したが、均して見ると横ばい圏で推移している。内訳を見ると「非鉄金属」（同+862.5%）や「はん用・生産用機械」（同+10.0%）、「自動車・同付属品」（同+21.1%）などが増加した。非鉄金属は、大型受注があったと考えられる。一方、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲3.9%と4ヶ月ぶりに減少し、引き続き高水準にあるものの、一進一退で推移している。内訳を見ると、「その他非製造業」（同▲30.6%）や「運輸業・郵便業」（同▲23.5%）、「金融業・保険業」（同▲15.0%）などが前月から減少した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



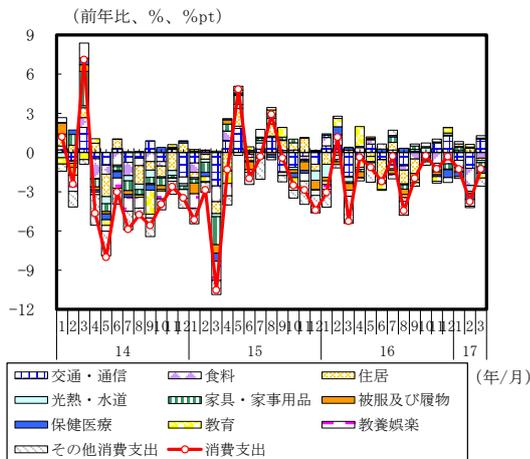
2017年3月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比+4.7%と2ヶ月ぶりに増加した。しかし、季節調整値（年率換算）は98.4万戸となり、2ヶ月連続で100万戸を下回った。3月のデータを利用関係別に見ると、持家が同▲2.4%と2ヶ月ぶりに減少した一方で、貸家が同+2.5%と3ヶ月連続、分譲住宅が同+17.7%と2ヶ月ぶりに増加した。持家は、全国的に減少したものの特に中部圏での減少が大きかったようだ。貸家は、今年に入り堅調に推移している。分譲住宅の増加については、2月の大幅減（1月比：▲26.4%）の反動と考えられ、特に首都圏で大幅な増加となっている。内閣府による試算では、2016年～18年の新築住宅の潜在需要は年間90万戸弱とされている。2016年度の住宅着工戸数は、相続税対策の貸家建築が増加したことなどが影響し、上振れしたものの、先行きは潜在需要の水準に向けて緩やかに減速するだろう。

全国コアCPIの財別寄与度分解



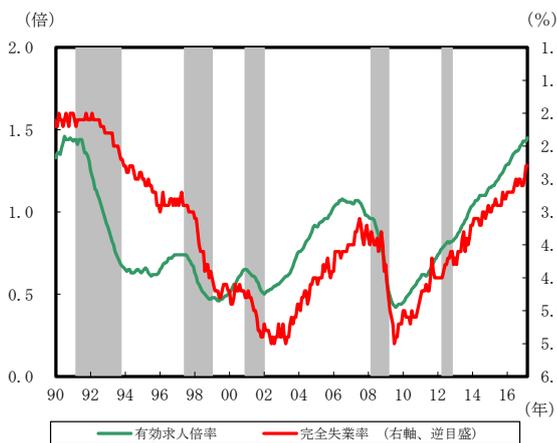
2017年3月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+0.2%と3ヶ月連続のプラスとなった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、コアCPIは横ばい圏で推移しており、コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はやや弱い動きだと評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（2月：前年比▲2.5%→3月：同▲4.2%）はマイナス幅が拡大し、半耐久消費財（2月：前年比+1.1%→3月：同+0.6%）は前月から伸び率が縮小した。また、コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（2月：前年比+0.7%→3月：同+1.3%）は3ヶ月連続のプラス（消費税の影響を除くベース）となり、サービス（2月：前年比+0.1%→3月：同+0.1%）は横ばいとなった。先行きの全国コアCPIの前年比は、基調として見るとプラス圏で推移するとみている。当面の焦点は、円安と原油・LNG高の持続性であり、足下で昨年11月以降の円安と原油価格上昇の動きが調整局面に入っている点には留意が必要だ。

消費支出内訳 (全世界・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

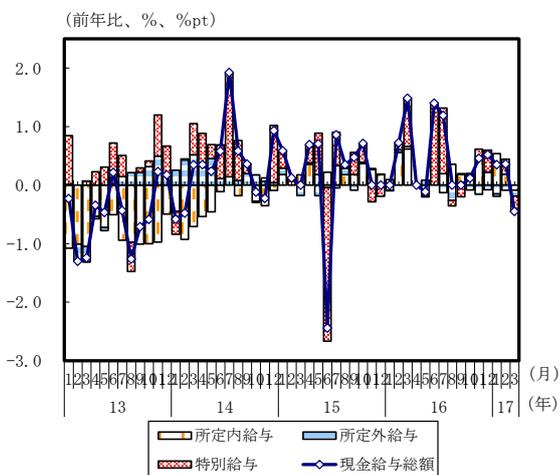


(注1) シャドローは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



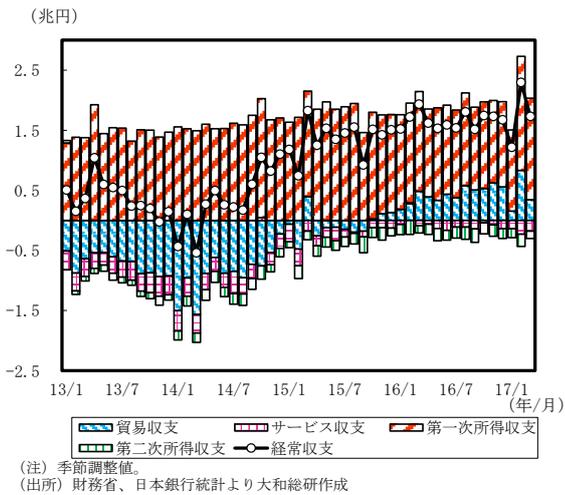
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2017年3月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲2.0%と3ヶ月ぶりに減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出(除く住居等)も同▲2.9%と3ヶ月ぶりに減少した。一方、均してみれば実質消費支出は年初来好調に推移しており、底打ちの兆しがうかがえる。費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から増加した。「教養娯楽」(同+6.7%)、「被服及び履物」(同+4.5%)、「住居」(同+2.2%)、「光熱・水道」(同+1.8%)、「交通・通信」(同+0.8%)、「食料」(同+0.1%)が増加した。「教養娯楽」では、特に旅行関係の支出が増加したようだ。消費者マインドの持ち直しを背景に、選択的支出は回復の兆候がみられる。一方、前月から減少したのは「諸雑費」(前月比▲13.2%)、「教育」(同▲18.8%)、「保健医療」(同▲6.1%)、「家具・家事用品」(同▲7.2%)であった。「家具・家事用品」では白物家電などの耐久財への支出が減少したようだ。

2017年3月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの2.8%となった。労働供給は前月より増加しており、内容は改善している。失業者数は前月差▲6万人と3ヶ月連続で減少した一方、就業者数は同+13万人と2ヶ月ぶりに増加した。また、非労働力人口は同▲11万人と3ヶ月ぶりに減少した。一般職業紹介状況によると、3月の有効求人倍率は前月から0.02pt上昇し1.45倍となった。内訳を見ると、有効求職者数は前月比▲0.1%と2ヶ月連続で減少した一方、有効求人数は同+0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の増加ペースと失業者数の減少ペースは緩やかなものにとどまり、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。人手不足を背景に、非正規から正規への切り替えが進めば、賃金も増加する公算が大きい。

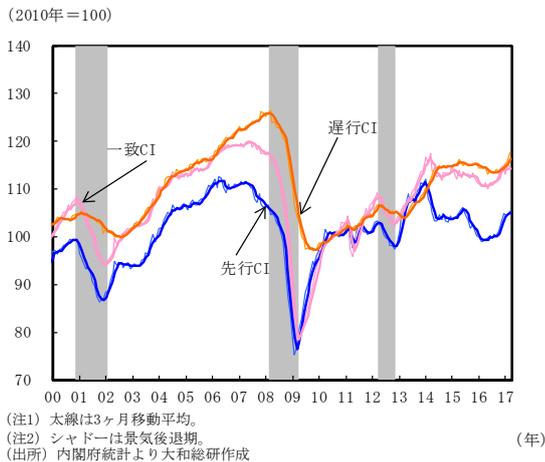
2017年3月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比▲0.4%と10ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、所定内給与(同▲0.1%)、所定外給与(同▲1.7%)、特別給与(同▲3.6%)の全ての項目で減少している。これは、昨年3月に特別給与、所定内給与を中心に、現金給与総額が大きく増加したことの反動と考えられる。反動の影響がなくなる4月、5月の現金給与総額は、底堅く推移するとみている。一方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.8%と2ヶ月ぶりに減少した。現金給与総額が減少したことに加え、消費者物価が前年比でプラスとなったことが実質賃金の押し下げに寄与した。また、今春闘の賃上げ率を見ると、事前予想の通り昨年を下回りそうではあるが、足下までの結果は例年と比較して低い水準ではない。先行きの賃金動向は、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することや中小企業を中心としたベースアップが賃金水準を下支えしよう。

経常収支の推移



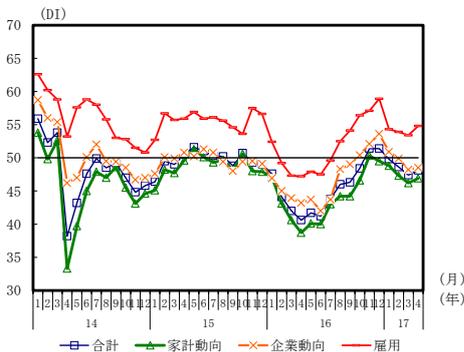
2017年3月の国際収支統計によると、経常収支は2兆9,077億円の黒字、季節調整値では1兆7,312億円の黒字であった。経常黒字(季節調整値)は前月から5,627億円減少したが、輸出が減少する一方、輸入が増加したことから貿易収支(同)が3,424億円の黒字と前月の半分以下に縮小したことが響いた。第一次所得収支(同)の黒字が前月から2,082億円縮小した点も寄与した。一方、サービス収支(同)は、旅行収支やその他サービス収支の改善によって、▲1,821億円と小幅ながら赤字幅が縮小した。また、2016年度の経常黒字は前年度比2兆3,371億円増の20兆1,990億円と9年ぶりに20兆円を上回った。第一次所得収支の黒字は縮小したものの、6年ぶりに貿易・サービス収支が黒字に転化したことが経常黒字の増加につながった。今後も経常黒字は高水準を維持すると見込むが、拡大ペースは極めて緩やかなものにとどまるとみられる。

景気動向指数の推移



2017年3月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲0.6ptと2ヶ月ぶりに低下した。内閣府は、一致指数について「改善を示している」と基調判断を据え置いた。日本経済の景気回復は継続しており、戦後3番目の長さとなる公算である。内訳を見ると、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(前月差寄与度+0.34pt)、商業販売額(小売業)(前年同月比)(同+0.28pt)、有効求人倍率(除学卒)(同+0.16pt)などが押し上げに寄与した。一方、投資財出荷指数(除輸送機械)(同▲0.55pt)、生産指数(鉱工業)(同▲0.41pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同▲0.28pt)などが全体を押し下げた。先行CIは前月差+0.8ptと2ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、消費者態度指数(同+0.66pt)、新設住宅着工床面積(同+0.24pt)、日経商品指数(42種総合)(同+0.19pt)などが全体を押し上げた。一方、最終需要財在庫率指数(同▲0.55pt)がマイナスに寄与した。

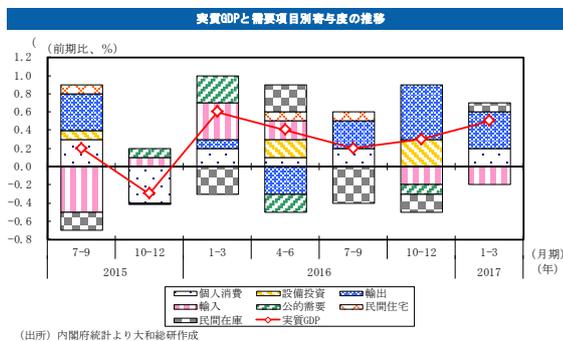
景気ウォッチャー指数の推移



	2016		2017				(前月差)
(現状判断DI)	11	12	1	2	3	4	
合計	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	+0.7
家計動向関連	50.3	49.5	48.8	47.3	46.2	46.9	+0.7
小売関連	50.7	48.8	49.0	45.9	44.9	45.3	+0.4
飲食関連	48.3	50.8	48.7	47.3	44.1	47.4	+3.3
サービス関連	49.9	50.4	48.5	49.8	49.8	49.9	+0.1
住宅関連	50.2	49.9	48.9	48.5	43.7	46.6	+2.9
企業動向関連	52.1	53.6	50.9	49.9	48.2	48.5	+0.3
製造業	52.4	53.9	50.5	48.8	47.7	48.2	+0.5
非製造業	51.9	53.6	51.6	51.0	48.7	48.9	+0.2
雇用関連	57.1	58.9	54.3	53.9	53.4	54.8	+1.4

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年4月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月差+0.7ptと5ヶ月ぶりに上昇した。景気ウォッチャーの見方は、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある一方、引き続き受注や設備投資等への期待がみられる」とまとめられ、基調判断は据え置かれた。家計動向関連DIは同+0.7ptと5ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、小売関連DI(同+0.4pt)、飲食関連DI(同+3.3pt)、サービス関連DI(同+0.1pt)、住宅関連DI(同+2.9pt)の全ての項目で上昇した。判断理由を見ると、インバウンド需要が好調であること等が挙げられている。企業動向関連DIは同+0.3ptと4ヶ月ぶりに上昇した。内訳を見ると、製造業(同+0.5pt)、非製造業(同+0.2pt)のいずれも上昇した。企業動向に関しては、受注が好調であるという見方と、一服感がみられるという見方が混在した。雇用関連DIは同+1.4ptと4ヶ月ぶりに上昇した。他方、先行き判断DIは同+0.7ptと2ヶ月ぶりに上昇した。



2017年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%（前期比+0.5%）と、市場コンセンサス（前期比年率+1.8%、前期比+0.4%）から上振れして着地した。総じて堅調な内容であるが、成長の牽引役が内需（前期比寄与度+0.4%pt）に交代している点は注目に値する。一方で、外需の前期比寄与度は+0.1%ptに縮小した。また、輸入物価の上昇に起因して交易条件が悪化した結果、GDPデフレーターは下落に転じた。需要項目別に見ると、民間最終消費支出は前期比+0.4%と、5四半期連続で増加した。「非耐久財」（同▲0.6%）は4四半期連続で減少したものの、「耐久財」（同+2.0%）、「半耐久財」（同+3.2%）、「サービス」（同+0.4%）は増加した。住宅投資は、2017年4月に予定されていた消費税増税前の駆け込み需要などから同+0.7%と5四半期連続の増加となった。設備投資は同+0.2%となり、高水準で推移する企業収益や人手不足への対応などを背景として堅調な推移を続けている。輸出は同+2.1%と3四半期連続の増加となり、輸入は同+1.4%となった。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2017	5	22	貿易統計	輸出金額	4月	前年比	%	12.0
		26	消費者物価指数	全国コアCPI	4月	前年比	%	0.2
		30	労働力調査	失業率	4月		%	2.8
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	4月		倍	1.45
			家計調査	実質消費支出	4月	前年比	%	▲ 1.3
		31	鉱工業指数	鉱工業生産指数	4月	季節調整値前月比	%	▲ 1.9
	6	1	法人企業統計	経常利益	1-3月期	前年比	%	16.9
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	4月	年率	万戸	98.4
		6	毎月勤労統計	現金給与総額	4月	前年比	%	▲ 0.4
		7	景気動向指数	一致CI	4月		ポイント	114.6
		8	GDP二次速報	実質GDP	1-3月期	前期比	%	0.5
		9	国際収支	経常収支	4月		億円	29,077
景気ウォッチャー調査	現状判断DI		5月	季節調整値	%ポイント	48.1		
12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	4月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2		
		12	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	4月	季節調整値前月比	%	1.4

(出所)各種資料より大和総研作成

1-3月期法人企業統計に注目。経常利益が2期連続で過去最高を更新するか

今後発表される経済指標では、6月1日発表予定の1-3月期法人企業統計に注目したい。

2016年10-12月期の全産業（金融業、保険業を除く）は増収増益となり、特に経常利益に関しては、原数値と季節調整値のいずれも過去最高を更新した。これはドル円レートが円安方向に転じたほか、輸出と国内生産の持ち直しを受けて製造業の経常利益が増加したことが主因である。

ドル円レートに関しては、2016年10-12月期より2017年1-3月期の方が円安水準にあり、これが企業収益を押し上げたものと思われる。加えて、増勢は鈍っているものの、生産と輸出の増加基調が維持されたこともプラスに作用しよう。1-3月期の法人企業統計において、2期連続で経常利益が過去最高を更新するのが注目される。

また、6月8日に発表される1-3月期の実質GDP（二次速報）は、法人企業統計で発表される在庫や設備投資の結果を受けて改訂される。一次速報の実質設備投資は前期比+0.2%と2四半期連続で増加し、緩やかな拡大基調を維持した。製造業においては、世界経済の回復がもたらす輸出拡大により、昨年後半から稼働率は上昇傾向にある。一方、非製造業においては、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。設備投資の増加基調が需要側を映す法人企業統計でも確認されるかに注目したい。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2016/10	2016/11	2016/12	2017/01	2017/02	2017/03	2017/04	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季節値	2010年=100	98.9	99.9	100.6	98.5	101.7	99.8	経済産業省	
		前月比	%	0.3	1.0	0.7	▲2.1	3.2	▲1.9		
	出荷指数	季節値	2010年=100	97.9	98.9	98.9	97.8	99.2	98.4		
		前月比	%	1.1	1.0	0.0	▲1.1	1.4	▲0.8		
	在庫指数	季節値	2010年=100	108.5	106.6	107.3	107.4	108.1	109.7		
		前月比	%	▲1.3	▲1.8	0.7	0.1	0.7	1.5		
在庫率指数	季節値	2010年=100	112.2	108.0	108.9	111.6	111.3	111.5			
	前月比	%	▲1.1	▲3.7	0.8	2.5	▲0.3	0.2			
第3次産業活動指数		季節値	2010年=100	104.0	104.2	104.1	104.0	104.0	103.8	経済産業省	
		前月比	%	0.1	0.2	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.2		
全産業活動指数		季節値	2010年=100	103.4	103.7	103.7	103.3	104.0	-	経済産業省	
		前月比	%	0.1	0.3	0.0	▲0.4	0.7	-		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	3.4	▲2.8	2.1	▲3.2	1.5	1.4	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	13.1	6.7	3.9	12.8	▲2.6	0.2	国土交通省	
		季節値年率	万戸	98.1	95.4	92.3	100.1	94.0	98.4		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	481.2	146.5	635.9	▲1091.9	811.1	614.0	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	▲10.3	▲0.4	5.4	1.3	11.3	12.0		
	輸出数量指数	前年比	%	▲1.4	7.4	8.4	▲0.3	8.3	6.6		
	輸出価格指数	前年比	%	▲9.0	▲7.3	▲2.7	1.6	2.8	5.0		
家計調査	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲0.4	▲1.5	▲0.3	▲1.2	▲3.8	▲1.3	総務省	
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲1.5	▲0.9	2.2	▲2.3	▲0.3	0.4		
	商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	▲0.2	1.7	0.7	1.0	0.2		2.1
	大型小売店販売額	前年比	%	▲0.6	▲0.1	▲1.2	▲1.0	▲2.6	▲0.9		
消費総合指数 実質	季節値	2011年=100	104.9	104.4	104.4	105.4	105.5	105.5	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.1	0.5	0.5	0.3	0.4	▲0.4	厚生労働省	
労働力調査 完全失業率	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.2	0.5	0.5	0.6	0.2	▲0.1	厚生労働省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季節値	倍率	1.40	1.41	1.43	1.43	1.43	1.45	総務省	
	新規求人倍率	季節値	倍率	2.11	2.15	2.19	2.13	2.12	2.13	厚生労働省	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	0.2	0.2	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.4	▲0.4	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲0.4		
国内企業物価指数		前年比	%	▲2.7	▲2.3	▲1.2	0.5	1.1	1.4	2.1	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	101.2	103.0	104.9	104.6	104.7	105.5	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	112.9	114.6	114.6	113.2	115.2	114.6		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	113.7	114.0	114.9	115.2	115.9	117.7		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季節値	%ポイント	48.4	51.4	51.4	49.8	48.6	47.4	48.1	内閣府
	先行き判断DI	季節値	%ポイント	50.3	51.3	50.9	49.4	50.6	48.1	48.8	

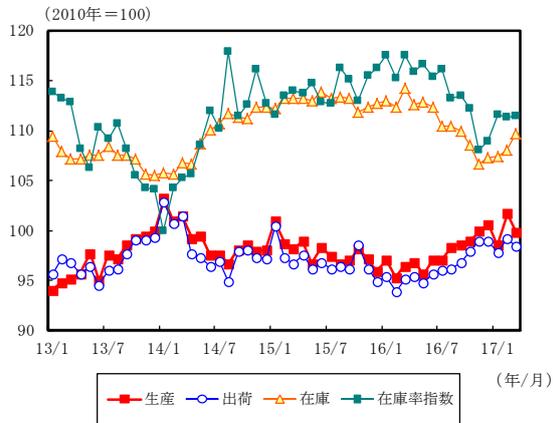
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計											
		単位	2016/06	2016/09	2016/12	2017/03	出典名				
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.2	0.3	0.5	内閣府			
		前期比年率	%	1.7	1.0	1.4	2.2				
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.4	0.0				0.4
		民間住宅	前期比	%	3.1	2.7	0.4				0.7
		民間企業設備	前期比	%	1.3	▲0.2	1.9				0.2
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.3	▲0.4	▲0.2				0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	▲1.1	0.2	0.1				0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	0.7	▲1.3	▲3.0				▲0.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲1.4	1.9	3.4				2.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲1.1	▲0.2	1.3				1.4
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲0.1	▲0.0	0.4				
	外需	前期比寄与度	%ポイント	▲0.1	0.4	0.4	0.1				
	名目GDP		前期比	%	0.2	0.1	0.4	▲0.0			
			前期比年率	%	1.0	0.3	1.7	▲0.1			
GDPデフレーター		前年比	%	0.4	▲0.1	▲0.0	▲0.8				
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲3.5	▲1.5	2.0	-	財務省			
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲10.0	11.5	16.9	-				
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	3.1	▲1.4	3.3	-				
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	6	10	12	日本銀行		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	18	18	20			
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲5	▲3	1	5			
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	0	1	2	4			
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	1	0	0			
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲10	▲12	▲13	▲15			

(出所)各種統計より大和総研作成

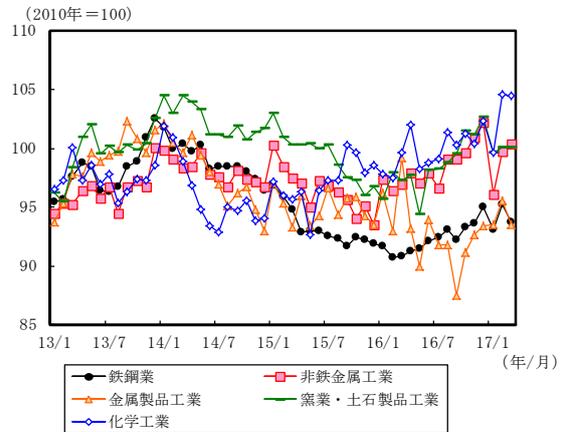
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



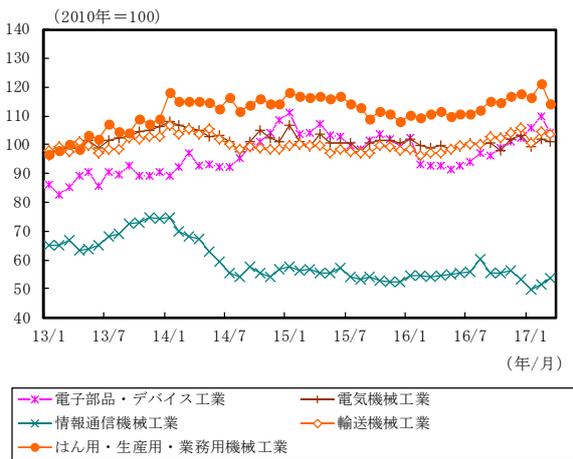
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



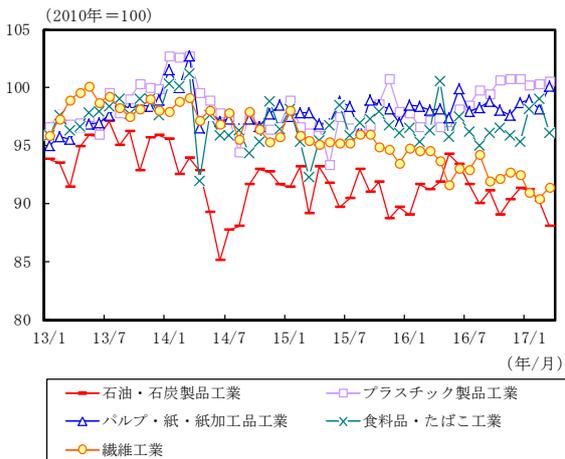
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



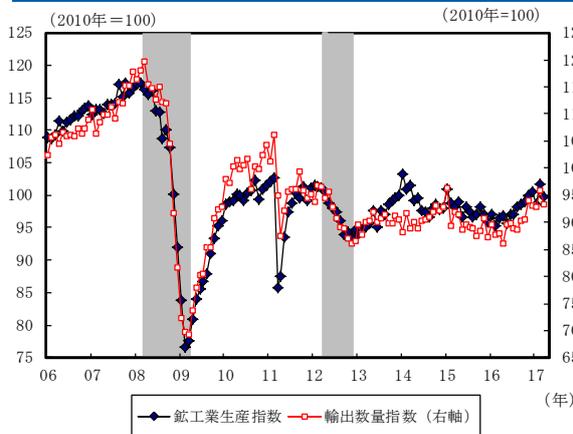
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



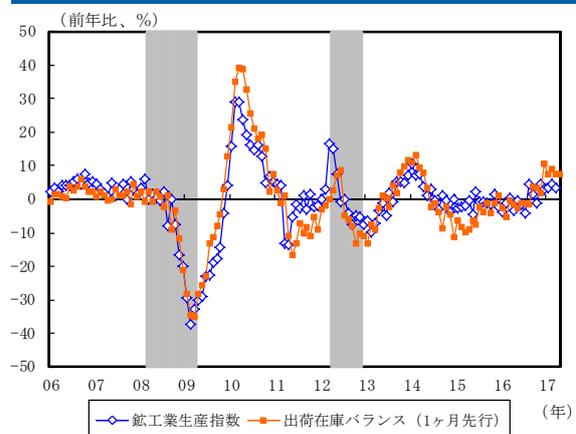
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

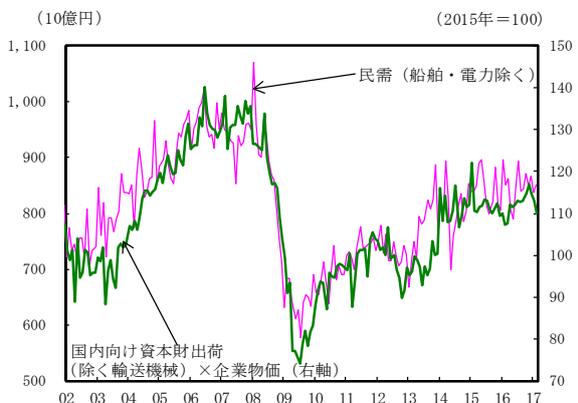
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

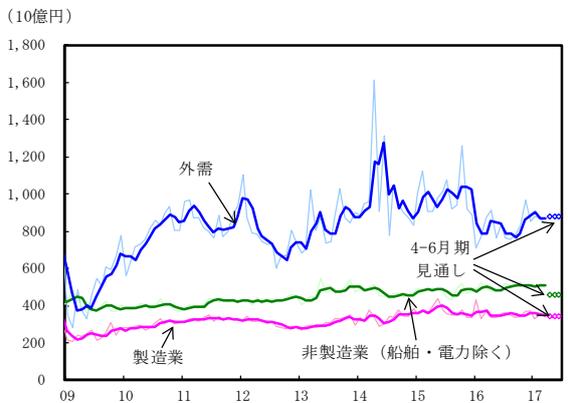
設備

機械受注と資本財出荷



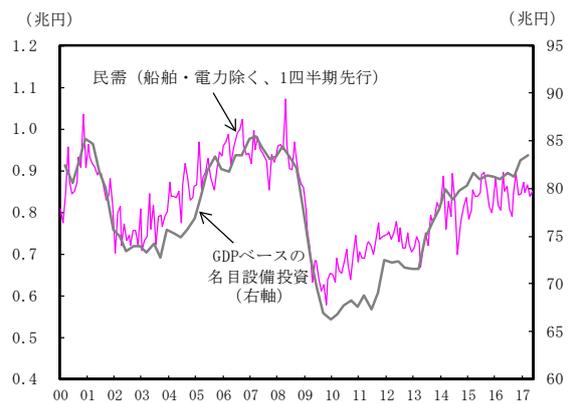
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



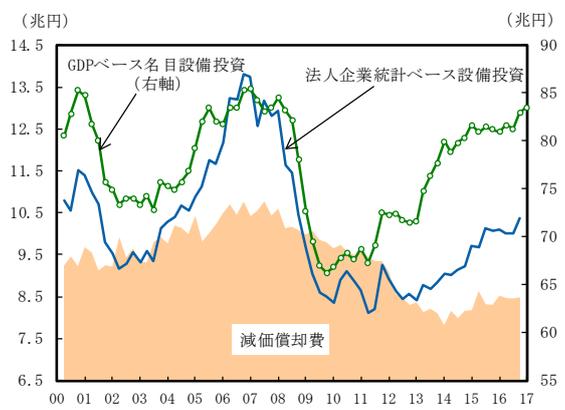
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

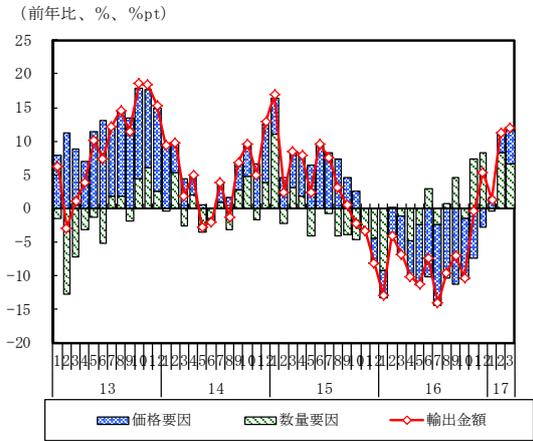
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

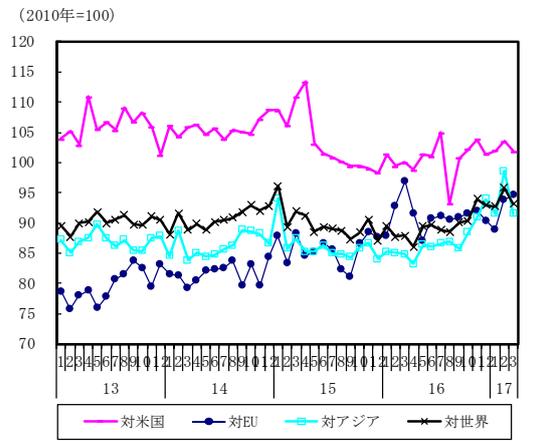
貿易

輸出の要因分解



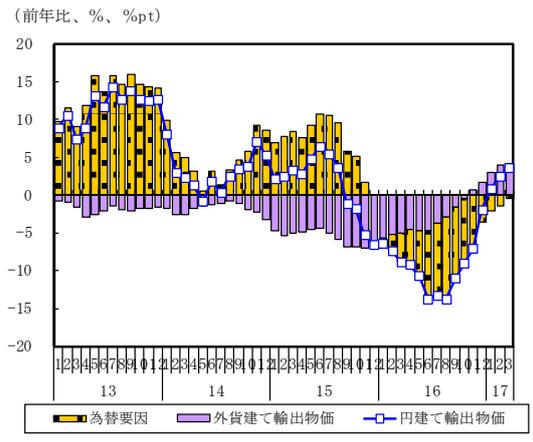
(出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



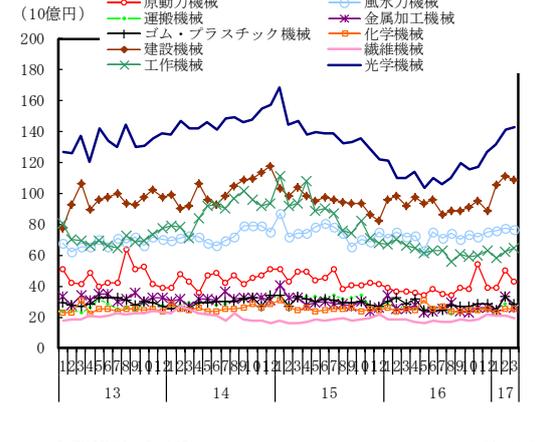
(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年/月)

輸出品価の要因分解



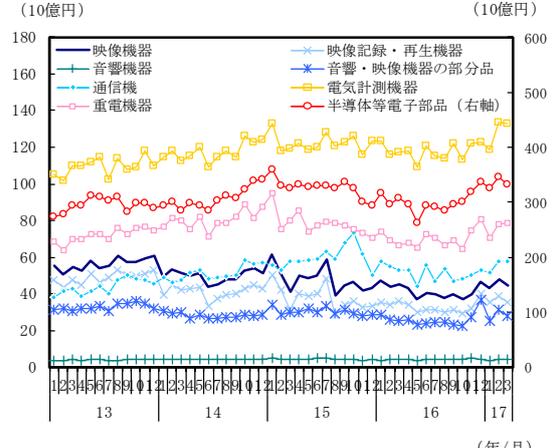
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成 (年/月)

一般機械工業 輸出内訳



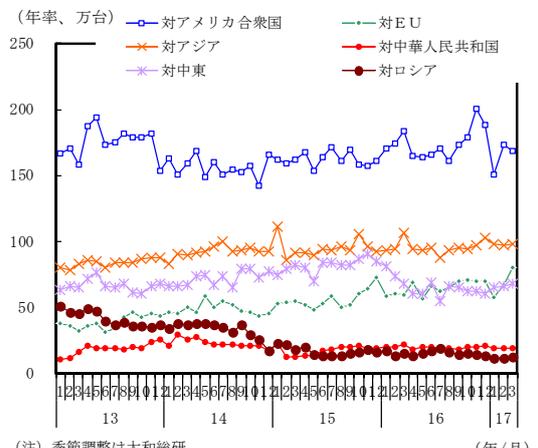
(注) 季節調整は大和総研。 (出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。 (出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

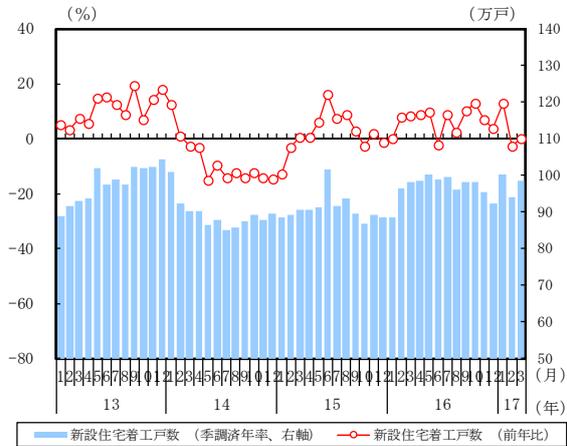
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。 (出所) 財務省統計より大和総研作成 (年/月)

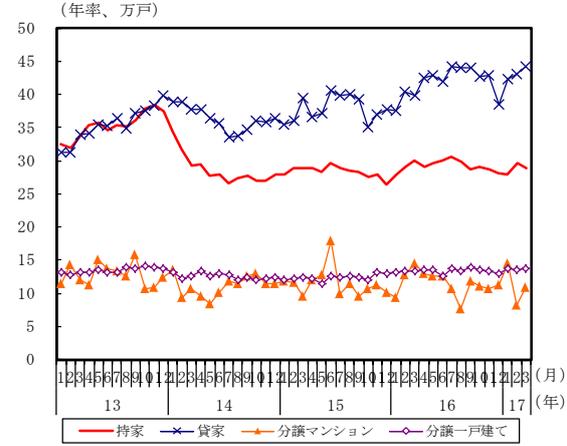
住宅

新設住宅着工数



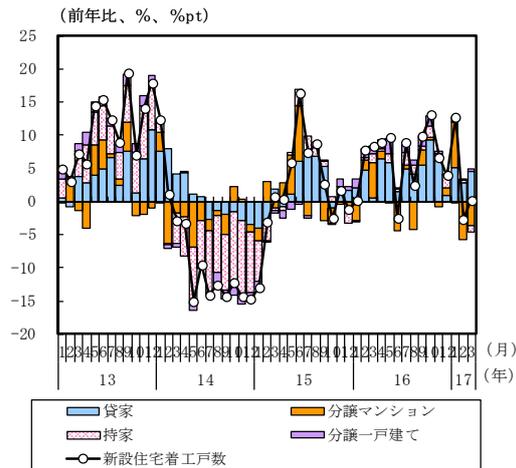
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別推移



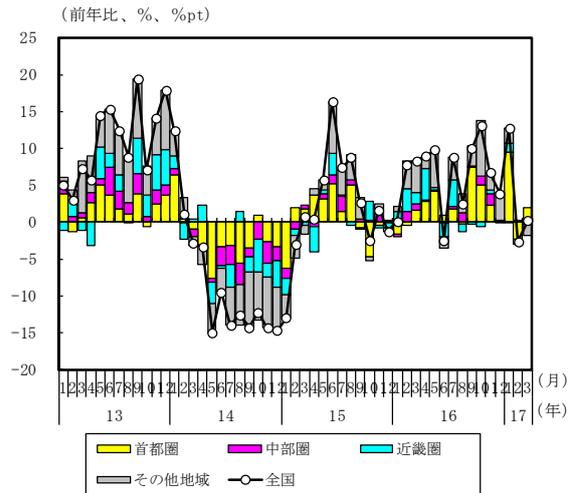
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 利用関係別寄与度



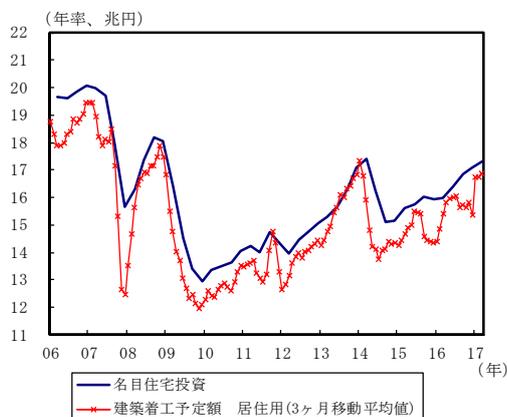
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

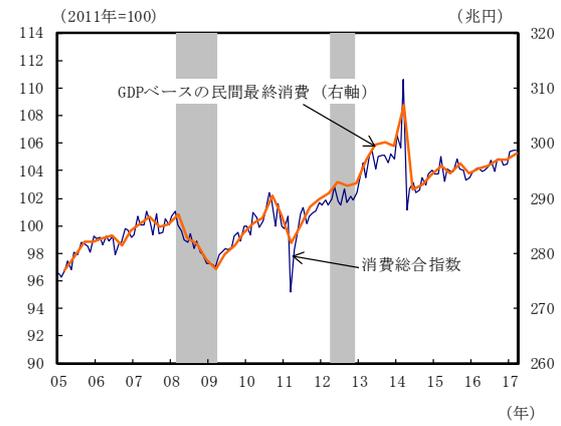
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

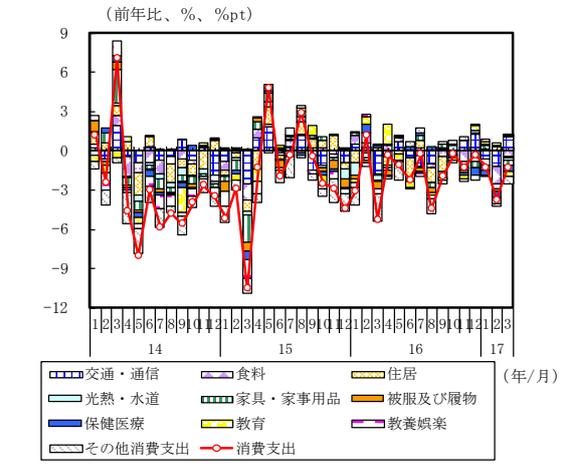
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



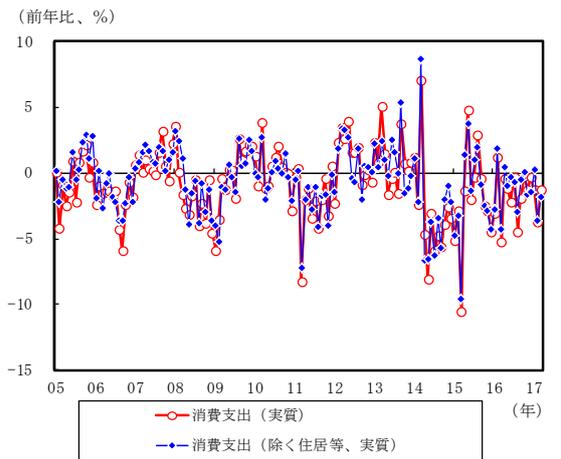
(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



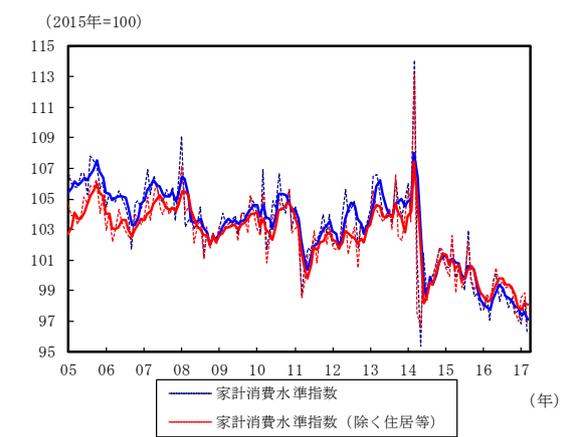
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



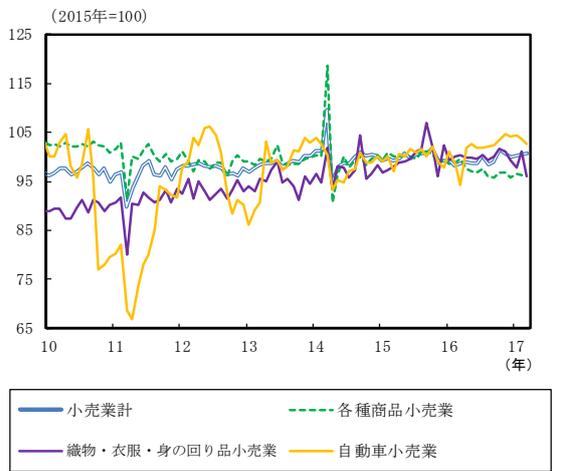
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



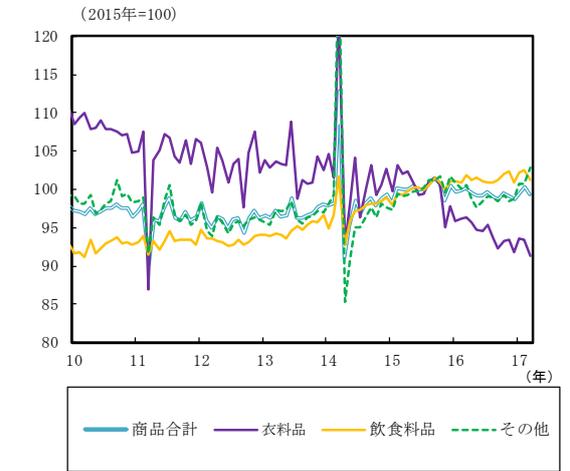
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

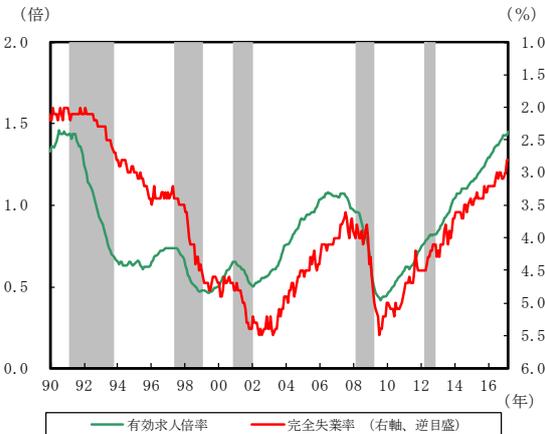
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

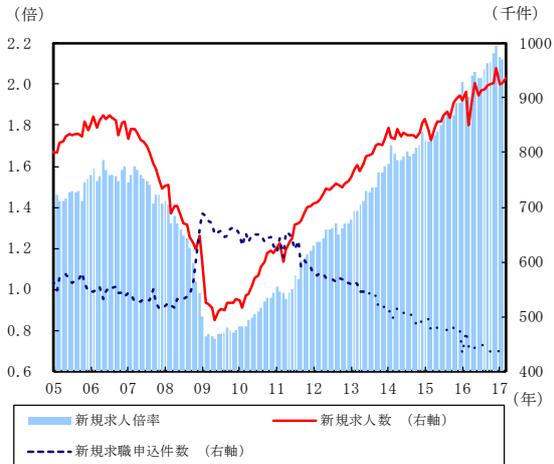
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



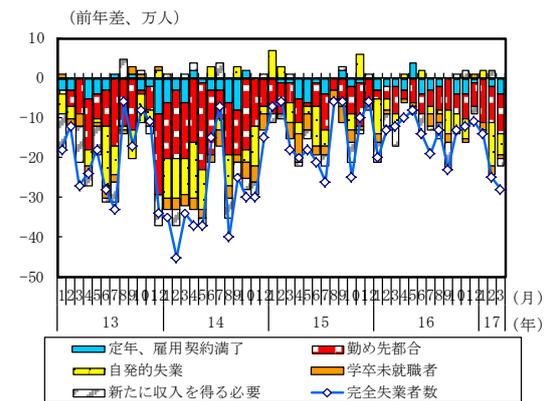
(注1) シェアードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



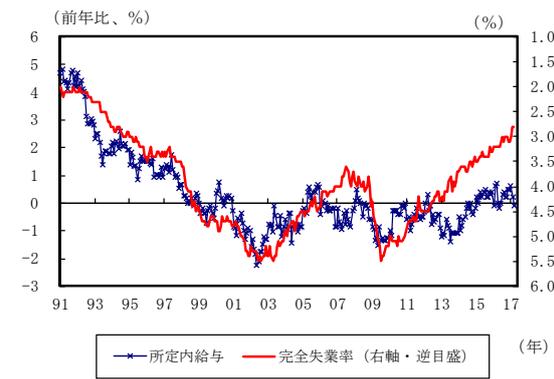
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



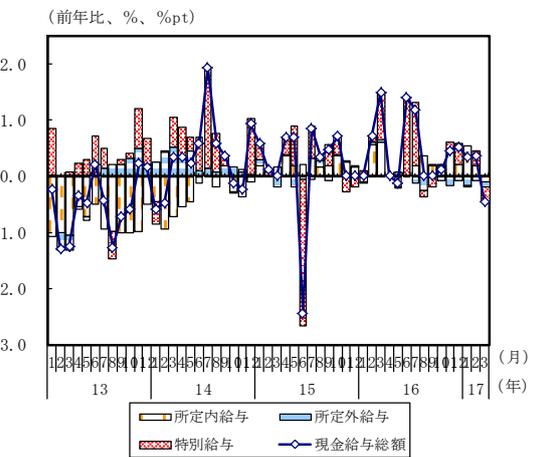
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



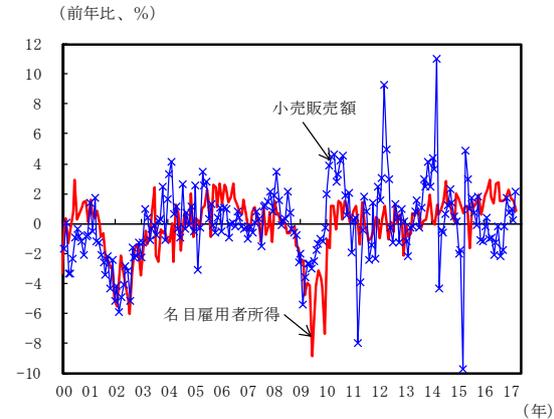
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

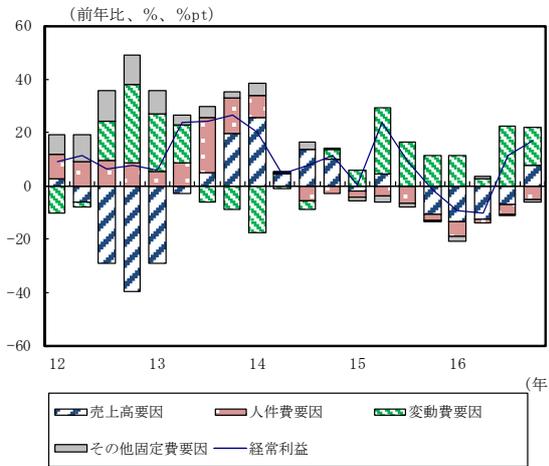
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得 = 現金給与総額 × 非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

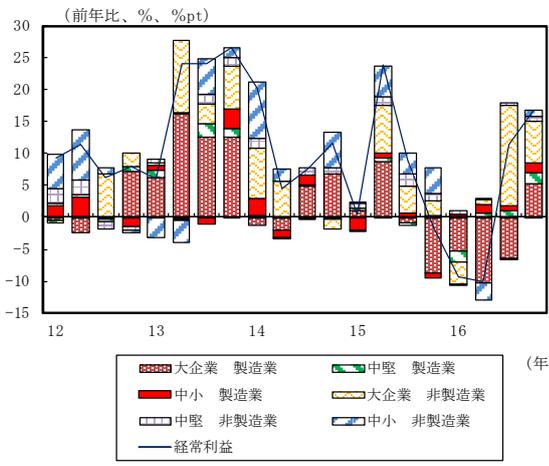
企業収益

経常利益の要因分解



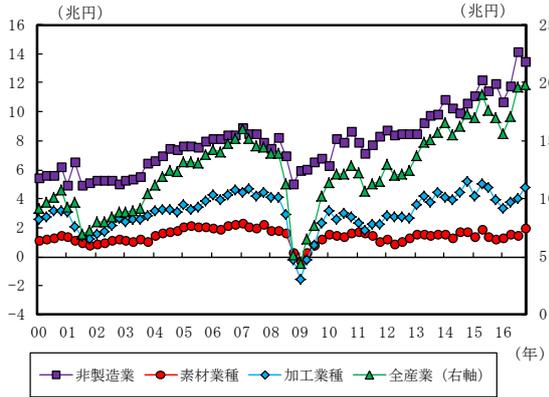
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



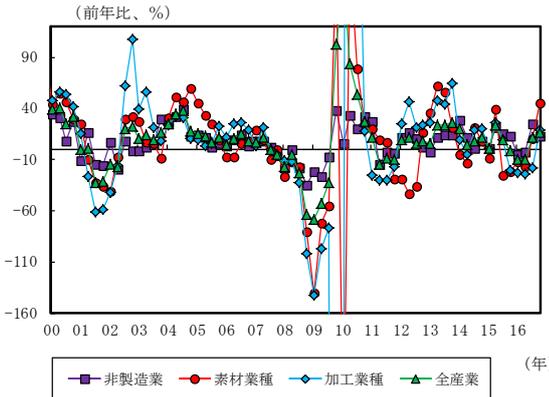
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



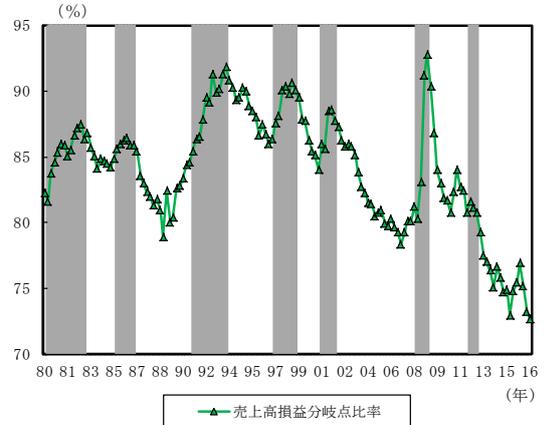
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



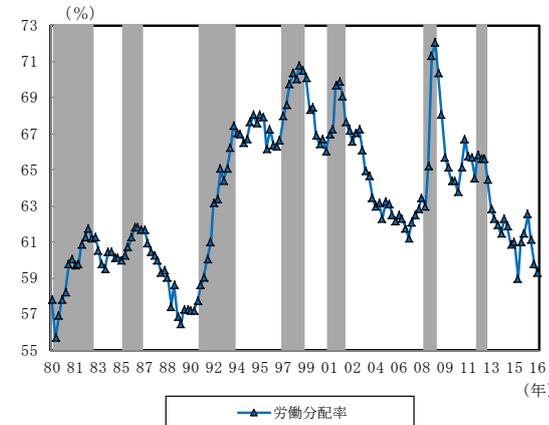
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

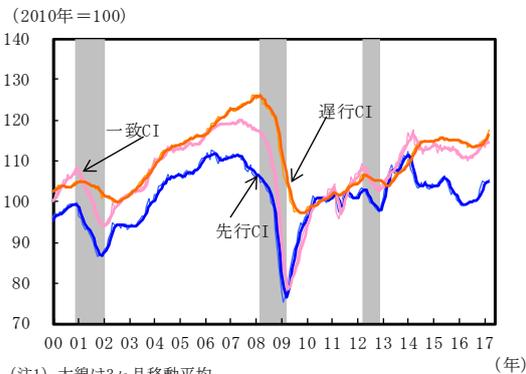
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドローは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

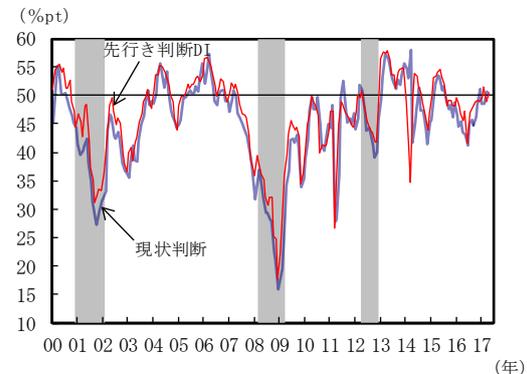
景気動向

景気動向指数の推移



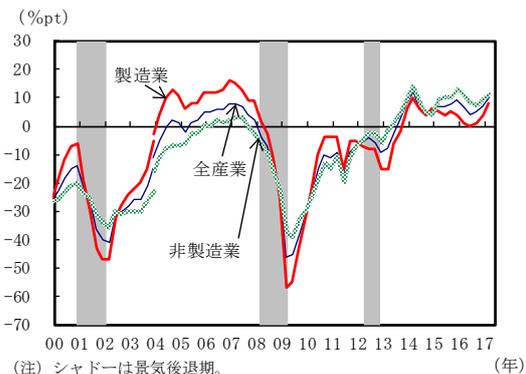
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



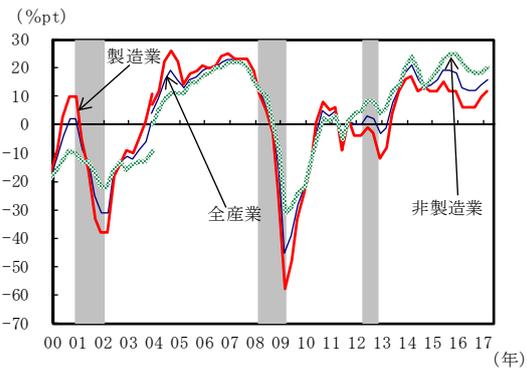
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



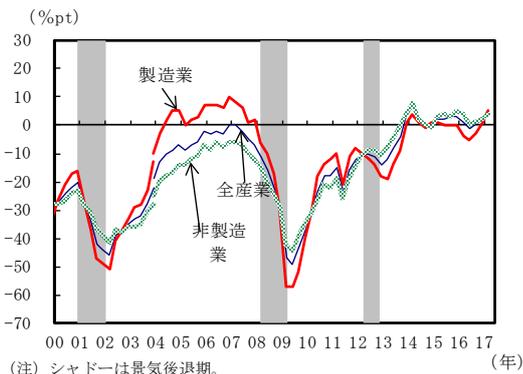
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

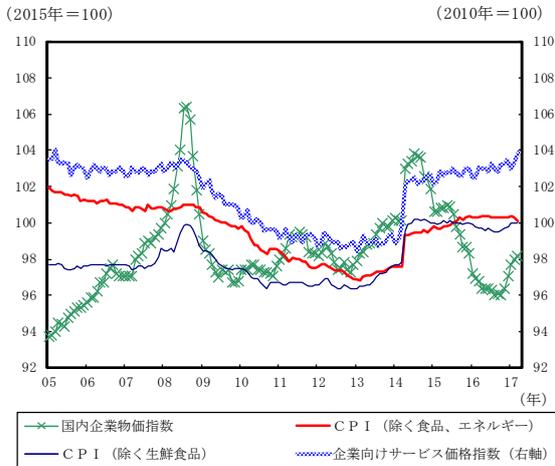
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

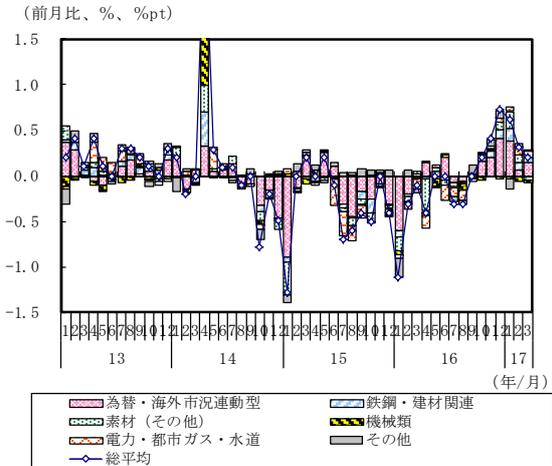
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



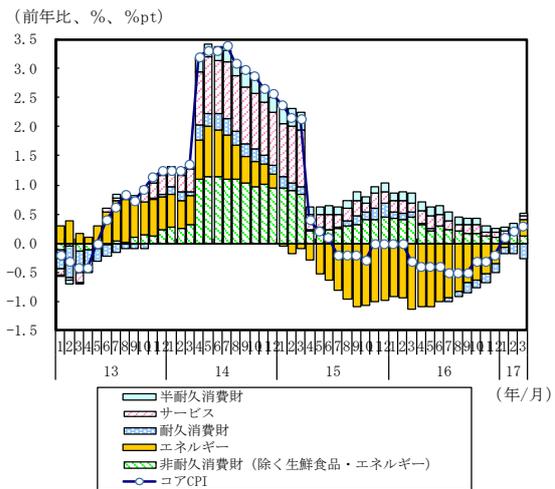
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



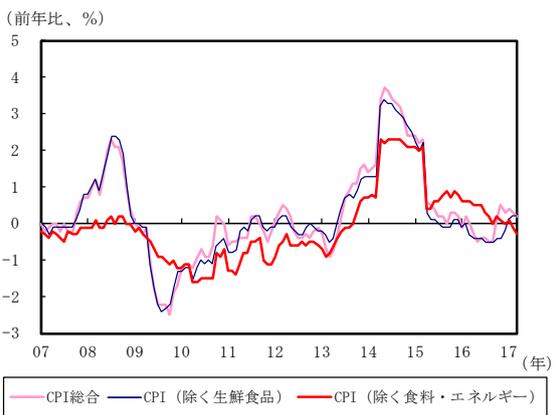
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成